
令和 3 年 度

柳 川 市 一 般 会 計 等 決 算 資 料

財政課

目 次

○ 各会計決算の状況	1
1. 決算収支の状況（一般会計）	2
2. 繰越の状況（一般会計）	2～3
3. 歳入の状況（一般会計）	4
(1) 歳入の状況	4～5
(2) 自主・依存財源区分	6
(3) 不納欠損処理の状況（市税以外）	7～8
(4) 各地域活性化交付金の交付額一覧表（H20年度以降）	9
(5) 地方消費税率の引き上げ分に係る使途の明確化について	10
4. 市税の徴収実績	11
5. 歳出の状況	12
(1) 目的別（一般会計）	12～13
(2) 普通会計決算純計操作	14
(3) 性質別（普通会計）	15～16
6. 人件費の状況（普通会計）	17
7. 市債の状況（普通会計）	18
(1) 目的別市債の借入明細書	18～19
(2) 借入先別市債の利率別現在高、年度別償還状況	20
(3) 種類別市債の償還額及び年度末現在高	21
8. 合併特例債	22
(1) 年度別借入状況	22
(2) 事業別借入状況	23
9. 基金の状況	24
10. ふるさと元気応援基金運用状況	25～26
11. 経常収支比率の状況（普通会計）	27
12. 財政指標及び地方財政健全化法比率（普通会計）	28～29
13. 決算の概要（普通会計）	30
14. 財政用語集	31～35

令和3年度柳川市各会計決算の状況

(単位:千円)

【一般会計】	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	38,303,518	36,546,211	1,757,307	78,891	1,678,416
【特別会計】	9,969,619	9,693,031	276,588	0	276,588
国民健康保険特別会計	8,863,884	8,591,960	271,924	0	271,924
住宅新築資金等特別会計	11,215	11,215	0	0	0
公共用地先行取得等特別会計	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	1,094,520	1,089,856	4,664	0	4,664
一般・特別会計 合計	48,273,137	46,239,242	2,033,895	78,891	1,955,004

【公営企業会計】

水道事業会計

(単位:千円)

項目	収益(収入)額	費用(支出)額	差引額	備考
収益的収支	1,450,571	1,281,202	(税抜き額59,633) 169,369	
資本的収支	1,129,367	1,496,624	△ 367,257	不足分については、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額108,841千円、過年度分損益勘定留保資金24,152千円、当年度分損益勘定留保資金234,264千円で補填

下水道事業会計

(単位:千円)

項目	収益(収入)額	費用(支出)額	差引額	備考
収益的収支	832,131	793,278	(税抜き額33,371) 38,853	
資本的収支	248,981	551,460	△ 302,479	不足分については、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額9,531千円、過年度分損益勘定留保資金69,437千円、当年度分損益勘定留保資金223,511千円で補填

1. 柳川市一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減
歳 入 総 額		38,303,518	43,397,292	△ 5,093,774
歳 出 総 額		36,546,211	42,423,814	△ 5,877,603
歳 入 歳 出 差 引		1,757,307	973,478	783,829
翌年度に繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額		95,621	△ 95,621
	繰越明許費繰越額	76,070	114,739	△ 38,669
	事故繰越し繰越額	2,821		2,821
	計	78,891	210,360	△ 131,469
実 質 収 支		1,678,416	763,118	915,298

2. 繰越の状況

令和3年度から令和4年度に下記のとおり繰越明許費で23事業、事故繰越しで1事業の予算を繰り越しました。

【事故繰越し】

(単位：千円)

款	項	事業名	継続費総額	令和3年度継続費予算現額			支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				予算計上 額	前年度通 次繰越額	計				繰越金	特定財源		
											国県支出金	地方債	その他
10款	5項	市民文化会館整備推進費	4,755,752	20,000	117,321	137,321	106,901	30,420	2,821	2,821			
計			4,755,752	20,000	117,321	137,321	106,901	30,420	2,821	2,821			

【繰越明許費】

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	国県支出金	地方債	一般財源
2款	1項	総務管理費	4,592	4,565			4,565		
3款	1項	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費	913,000	208,600			208,600		
3款	1項	地域介護・福祉空間整備等補助金	7,730	7,730			7,730		
3款	1項	地域密着型施設等整備事業費	1,859	1,859			1,859		
6款	1項	農業機械・施設災害復旧支援事業費	45,767	45,767			45,767		
6款	1項	水田農業DX推進事業費	19,950	19,950					19,950
6款	1項	産地生産基盤パワーアップ事業費	178,331	127,351			120,033		7,318
6款	1項	水路保全事業費	31,000	20,581				18,700	1,881
6款	1項	水路保全事業費 (緊急自然災害防止対策事業費)	118,000	70,587			27,367	43,200	20
6款	1項	洪水防除事業費	3,300	3,300					3,300
6款	1項	農村環境整備事業費	7,000	5,720					5,720

【繰越明許費】

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
					既収入 特定財源	未収入 特定財源 国県支出金	地方債 一般財源	
6款 農林水産業費	2項 水産業費	機能保全事業費	80,100	80,100		40,000	40,000	100
7款 観光費	1項 商工費	プレミアム商品券事業費	20,000	20,000		20,000		
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	道路新設改良費	7,500	7,500			7,100	400
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	高橋中牟田線道路整備事業費	54,000	48,000		19,040	18,300	10,660
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	中島谷垣開線道路整備事業費	55,400	53,571		26,277	27,200	94
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	蒲池停車場線道路整備事業費	16,770	16,770		6,930	9,000	840
8款 土木費	4項 都市計画費	水郷柳河掘割地区整備事業費	118,091	118,090		59,045	48,700	10,345
8款 土木費	5項 住宅費	市営住宅改善事業費	98,600	94,352			85,900	8,452
10款 教育費	5項 社会教育費	二ツ川旧河川堤防遺跡発掘調査費	660	660				660
10款 教育費	5項 社会教育費	市史編さん費	3,242	3,242				3,242
11款 災害復旧費	1項 農林水産施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	117,000	54,952		52,257	1,900	795
11款 災害復旧費	2項 土木施設災害復旧費	道路施設災害復旧費	65,600	65,600		36,407	26,900	2,293
合 計			1,967,492	1,078,847		675,877	326,900	76,070

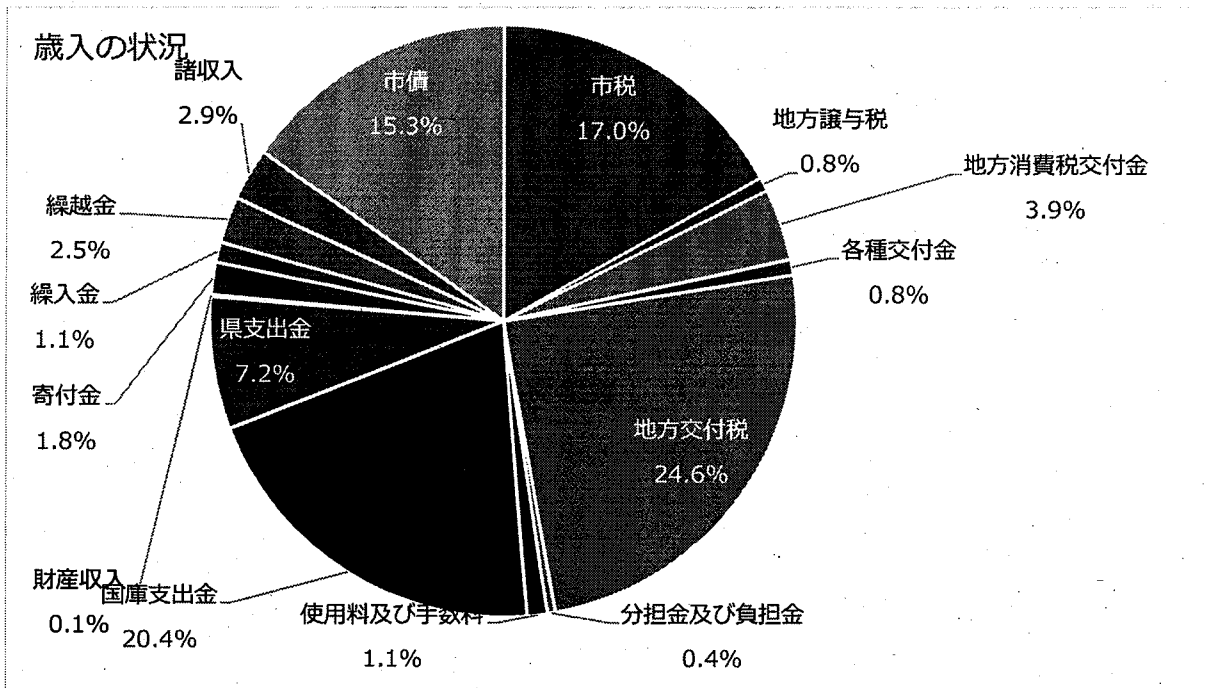
3. 歳入の状況

(1) 歳入の状況

(単位：千円、%)

	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B C	増減率 C/B*100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 市税	6,497,022	17.0	6,522,725	15.0	△ 25,703	△ 0.4
2 地方譲与税	298,120	0.8	293,304	0.7	4,816	1.6
3 利子割交付金	3,571	0.0	4,532	0.0	△ 961	△ 21.2
4 配当割交付金	35,880	0.1	22,727	0.1	13,153	57.9
5 株式等譲渡所得割交付金	41,816	0.1	29,573	0.1	12,243	41.4
6 法人事業税交付金	76,611	0.2	27,155	0.1	49,456	182.1
7 地方消費税交付金	1,500,207	3.9	1,387,425	3.2	112,782	8.1
8 自動車税環境性能割交付金	37,076	0.1	36,734	0.1	342	0.9
9 地方特例交付金	117,546	0.3	66,285	0.2	51,261	77.3
10 地方交付税	9,440,208	24.7	8,778,152	20.2	662,056	7.5
11 交通安全対策特別交付金	11,381	0.0	12,024	0.0	△ 643	△ 5.3
12 分担金及び負担金	164,839	0.4	157,445	0.4	7,394	4.7
13 使用料及び手数料	431,679	1.1	366,149	0.8	65,530	17.9
14 国庫支出金	7,816,343	20.4	12,737,912	29.4	△ 4,921,569	△ 38.6
15 県支出金	2,749,814	7.2	2,826,401	6.5	△ 76,587	△ 2.7
16 財産収入	42,732	0.1	273,052	0.6	△ 230,320	△ 84.4
17 寄付金	675,522	1.8	465,306	1.1	210,216	45.2
18 繰入金	420,335	1.1	974,945	2.2	△ 554,610	△ 56.9
19 繰越金	973,478	2.5	1,193,541	2.8	△ 220,063	△ 18.4
20 諸収入	1,098,740	2.9	1,007,820	2.3	90,920	9.0
21 市債	5,870,598	15.3	6,214,085	14.3	△ 343,487	△ 5.5
合 計	38,303,518	100.0	43,397,292	100.0	△ 5,093,774	△ 11.7

(注) 端数処理の関係で各科目の各構成比合計が100%にならない場合があります。



歳入の主な増減内容

(単位：千円、%)

区分	増減額	増減率	主な増減の内容
地方特例交付金	51,261	77.3	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 55,658 (皆増)
地方交付税	662,056	7.5	普通交付税 8,047,707 (+634,986) 特別交付税 1,392,501 (+27,070)
使用料及び手数料	65,530	17.9	ごみ収集 (指定袋) 107,690 (+56,202)
国庫支出金	△ 4,921,569	△ 38.6	特別定額給付金事業費 0 (△6,545,600) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 487,845 (△577,651) 子育て世帯等臨時特別給付金事業費 958,167 (皆増) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 744,400 (皆増)
県支出金	△ 76,587	△ 2.7	地域密着型施設等整備補助金 38,958 (皆増) 活力ある高収益型園芸産地育成事業費 35,724 (△42,246) 産地パワーアップ事業費補助金 9,113 (△41,984) 農業用施設災害復旧費 0 (△104,396)
財産収入	△ 230,320	△ 84.4	ピアス跡地売却代金 0 (△217,000)
寄付金	210,216	45.2	ふるさと寄付金 660,980 (+204,111)
繰入金	△ 554,610	△ 56.9	財政調整基金繰入金 0 (△500,000) 一般廃棄物処理施設建設及び整備基金繰入金 365,000 (+190,000)
市債	△ 343,487	△ 5.5	柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費 3,103,400 (+1,574,000) 臨時財政対策債 859,798 (+198,220) 校内通信ネットワーク整備事業費 0 (△157,400) 市民文化会館整備推進事業費 0 (△2,236,000)

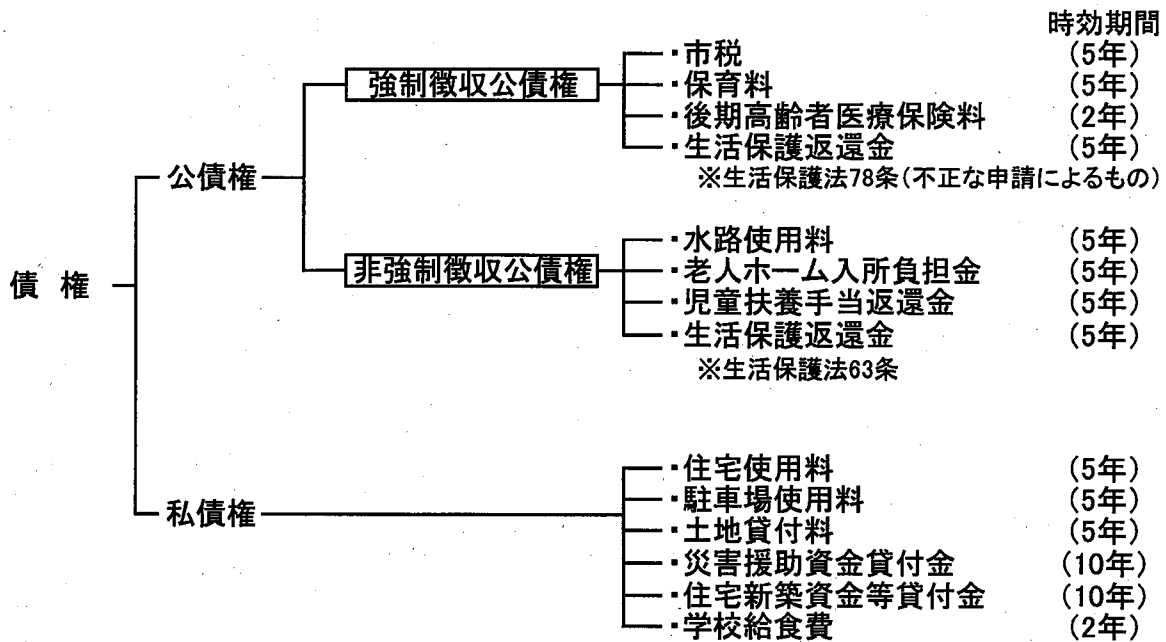
(2) 自主・依存財源区分

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		差額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	市税	6,497,022	17.0	6,522,725	15.0	△ 25,703	2.0
	分担金・負担金	164,839	0.4	157,445	0.4	7,394	0.0
	使用料・手数料	431,679	1.1	366,149	0.8	65,530	0.3
	財産収入	42,732	0.1	273,052	0.6	△ 230,320	△ 0.5
	寄付金	675,522	1.8	465,306	1.1	210,216	0.7
	繰入金	420,335	1.1	974,945	2.2	△ 554,610	△ 1.1
	繰越金	973,478	2.5	1,193,541	2.8	△ 220,063	△ 0.3
	諸収入	1,098,740	2.9	1,007,820	2.3	90,920	0.6
	計	10,304,347	26.9	10,960,983	25.3	△ 656,636	1.6
依存財源	地方譲与税	298,120	0.8	293,304	0.7	4,816	0.1
	利子割交付金	3,571	0.0	4,532	0.0	△ 961	0.0
	配当割交付金	35,880	0.1	22,727	0.1	13,153	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	41,816	0.1	29,573	0.1	12,243	0.0
	法人事業税交付金	76,611	0.2	27,155	0.1	49,456	0.1
	地方消費税交付金	1,500,207	3.9	1,387,425	3.2	112,782	0.7
	自動車税環境性能割交付金	37,076	0.1	36,734	0.1	342	0.0
	地方特例交付金	117,546	0.3	66,285	0.2	51,261	0.1
	地方交付税	9,440,208	24.6	8,778,152	20.2	662,056	4.4
	普通交付税	8,047,707	21.0	7,412,721	17.1	634,986	3.9
	特別交付税	1,392,501	3.6	1,365,431	3.1	27,070	0.5
	交通安全対策特別交付金	11,381	0.0	12,024	0.0	△ 643	0.0
	国庫支出金	7,816,343	20.4	12,737,912	29.4	△ 4,921,569	△ 9.0
	県支出金	2,749,814	7.2	2,826,401	6.5	△ 76,587	0.7
市債	5,870,598	15.3	6,214,085	14.3	△ 343,487	1.0	
計	27,999,171	73.1	32,436,309	74.7	△ 4,437,138	△ 1.6	
総計	38,303,518	100.0	43,397,292	100.0	△ 5,093,774	0.0	

(注) 端数処理の関係で各項目の構成比合計が100%にならない場合があります。

◎本市における主な債権の分類表



※公債権は、一定の時効期間を経過すれば債権は消滅し、不納欠損処理ができる。一方、私債権は、時効により債権を消滅させるには債務者の時効の援用(時効の主張)が必要となる。

※強制徴収公債権の債権回収は、裁判所の関与を一切必要とせず、債務者に財産がある場合は、市の差し押さえ通知により差し押さえができる。(個別法で規定)

※非強制徴収公債権および私債権の債権回収は、裁判所において債務名義を取得し、債務者の財産を差し押さえし、換価、配当等は裁判所の強制執行により行わなければならない。

※住宅使用料を私債権とする理由

昭和59年12月13日の最高裁判決では、「公営住宅の使用関係については、基本的には私人間の家屋賃貸借関係とは異なることなく、法令等に特別の定めがある場合を除くほかは、民法及び借家法の適用があるとすることが通説・判例である。」となっている。

このようなことから、住宅使用料については私債権に当たると考えるのが妥当であり、地方自治法第236条第1項の債権(公債権)には該当しないと判断する。

適用法令: 民法第169条に規定する定期給付債権の短期消滅時効(5年時効)

※民法

(定期給付債権の短期消滅時効)

第169条 年又はこれより短い時期によって定めた金銭その他の物の給付を目的とする債権は、5年間行使しないときは、消滅する。

(3) 不納欠損処理の状況 (市税以外の債権)

令和3年度において、地方自治法第236条第1項の規定により消滅時効となった債権について、下記のとおり不納欠損処理を行いました。

(単位：円)

債権発生 年度	水路課		建設課				生活支援課		人事秘書課		不納欠損額 合計	
	水路使用料 (公債権)		住宅使用料 (私債権)		駐車場使用料 (私債権)		生活保護返還金 (公債権)		監査委員勧告に よる旅費返還金 (公債権)			
	(人)	(金額)	(人)	(金額)	(人)	(金額)	(人)	(金額)	(人)	(金額)	(人)	(金額)
昭和63年度以前			2	542,500							2	542,500
平成8年度			2	46,000							2	46,000
平成9年度			2	52,500							2	52,500
平成10年度			1	13,500							1	13,500
平成11年度			1	26,000							1	26,000
平成12年度			1	23,200							1	23,200
平成13年度			1	6,500							1	6,500
平成14年度			1	42,000							1	42,000
平成16年度			1	7,600							1	7,600
平成18年度			1	33,900			1	615,493			2	649,393
平成19年度			1	16,400	2	24,000	1	107,726			4	148,126
平成20年度			3	200,500	2	84,000	1	782,731			6	1,067,231
平成21年度			3	372,900	4	115,000			1	6,622	8	494,522
平成22年度			3	205,500	2	84,000	5	4,055,692			10	4,345,192
平成23年度			1	225,600	2	63,000	8	966,198			11	1,254,798
平成24年度			2	248,600	2	66,000	4	157,642			8	472,242
平成25年度			1	328,800	2	56,000	2	392,768			5	777,568
平成26年度			1	96,000	2	54,000	1	109,069			4	259,069
平成27年度	1	2,122			1	48,000	4	282,950			6	333,072
平成28年度	4	96,690					1	5,000			5	101,690
計	5	98,812	11	2,488,000	5	594,000	22	7,475,269	1	6,622	44	10,662,703

※上記人数は実人数であるため、各年度人数の合計値と計は一致しない場合があります。

※地方自治法

(金銭債権の消滅時効)

第236条 金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利は、時効に関し他の法律に定めがあるものを除くほか、5年間これを行わないときは、時効により消滅する。

普通地方公共団体に対する権利で、金銭の給付を目的とするものについても、また同様とする。

2 金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利の時効による消滅については、法律に特別の定めがある場合を除くほか、時効の援用を要せず、また、その利益を放棄することができないものとする。普通地方公共団体に対する権利で、金銭の給付を目的とするものについても、また同様とする。

(4) 平成20年度以降国の補正予算に計上された各地域活性化(臨時)交付金の交付額一覧表

(単位:千円)

年度	交付金計上の国の予算	交付金名称	交付額	備考
H20	平成20年度国の第一次補正予算	地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金	30,000	・既計上事業費の財源更正で対応
	平成20年度国の第二次補正予算	地域活性化・生活対策臨時交付金	352,421	・基金積立:105,000千円 ・H21~247,421千円繰越
H21		小計	382,421	
	平成21年度国の第一次補正予算	地域活性化・経済対策臨時交付金	468,433	・H22~247,533千円繰越
		地域活性化・公共投資臨時交付金	483,953	・基金積立金:110,000千円 ・H22~226,124千円繰越
	平成21年度国の第二次補正予算	地域活性化・きめ細かな臨時交付金	227,878	・H22~全額繰越
		小計	1,180,264	
H22	平成22年度国の第一次補正予算	地域活性化・きめ細かな交付金	158,807	・H23~全額繰越
		地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金	37,465	・H23~全額繰越(繰越額:42,000千円)
H25		小計	196,272	
	平成24年度国の第一次補正予算	地域の元気臨時交付金	1,593,999	・基金積立:620,000千円
H26	平成25年度国の第一次補正予算	がんばる地域交付金	14,824	
		地方消費喚起・生活支援型交付金	128,027	
H27	平成26年度国の第一次補正予算	地方創生先行型交付金	79,322	
		地方創生先行型交付金(上乗せ分タイプI・II)	25,422	
H28		小計	232,771	
	平成27年度国の第一次補正予算	地方創生加速化交付金	34,970	
H29	平成28年度国の第二次補正予算	地方創生拠点整備交付金	98,981	
	令和2年度国の第一次、第二次補正予算	新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金	1,065,496	交付決定1,101,931千円のうち、36,435千円繰越
R3	令和3年度国の第一次補正予算	新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金	487,845	交付決定507,845千円のうち、20,000千円繰越

(5) 地方消費税の引き上げ分に係る使途の明確化について

平成26年4月1日から消費税率(国・地方)が5%から8%、令和元年10月1日から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費(人件費以外)に充てらるることとされています。

令和3年度の地方消費税(社会保障財源化分)の収入額及び充当状況は以下のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 862,528 千円

【歳出】 地方消費税(社会保障財源化分)が充てられている社会保障施策に要する経費 5,366,659 千円

(単位:千円)

区分	令和3年度		社会保障 施策費 A-B	財源内訳				
	決算額 A	うち人件費 B		特定財源		一般財源		
				国庫支出金	県支出金		その他	
社会福祉 (生活保護・児童福祉・ 母子福祉・高齢者福祉・ 障害者福祉など)	11,889,399	477,597	11,411,802	5,629,903	1,632,079	553,506	3,596,314	577,999
社会保険 (国民健康保険・ 介護保険・年金など)	2,006,630	89,125	1,917,505	104,901	300,035	140,813	1,371,756	220,468
保健衛生 (医療に係る施策・ 感染症等の予防対策・ 健康増進対策など)	1,163,510	164,496	999,014	492,123	3,302	105,000	398,589	64,061
合計	15,059,539	731,218	14,328,321	6,226,927	1,935,416	799,319	5,366,659	862,528

4. 市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区分 税科目	令和3年度			令和2年度	比較	
	調定額	収入額(A)	徴収率	収入額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率
普通税	6,800,638	6,493,002	95.5	6,519,853	△ 26,851	△ 0.4
市民税	3,106,306	2,980,531	96.0	2,926,318	54,213	1.9
個人均等割	111,356	106,798	95.9	108,428	△ 1,630	△ 1.5
個人所得割	2,607,673	2,501,435	95.9	2,472,387	29,048	1.2
上記の内 退職所得割	17,079	17,079	100.0	25,754	△ 8,675	△ 33.7
法人均等割	143,745	142,065	98.8	137,531	4,534	3.3
法人税割	243,532	230,233	94.5	207,972	22,261	10.7
固定資産税	2,993,073	2,827,008	94.5	2,936,897	△ 109,889	△ 3.7
純固定資産税	2,984,173	2,818,108	94.4	2,927,997	△ 109,889	△ 3.8
土地	997,619	942,103	94.4	946,327	△ 4,224	△ 0.4
家屋	1,566,032	1,478,884	94.4	1,560,293	△ 81,409	△ 5.2
償却資産	420,522	397,121	94.4	421,377	△ 24,256	△ 5.8
国有資産等 所在市交付金	8,900	8,900	100.0	8,900	0	0.0
軽自動車税	266,561	250,765	94.1	246,035	4,730	1.9
市たばこ税	434,698	434,698	100.0	410,603	24,095	5.9
目的税	4,131	4,020	97.3	2,872	1,148	40.0
入湯税	4,018	4,018	100.0	2,857	1,161	40.6
都市計画税	113	2	1.8	15	△ 13	△ 86.7
土地	44	1	2.3	6	△ 5	△ 83.3
家屋	69	1	1.4	9	△ 8	△ 88.9
合計	6,804,769	6,497,022	95.5	6,522,725	△ 25,703	△ 0.4
国民健康保険税	2,185,330	1,789,782	81.9	1,807,146	△ 17,364	△ 1.0

※現年課税分及び滞納繰越分の合算額です。

5. 歳出の状況

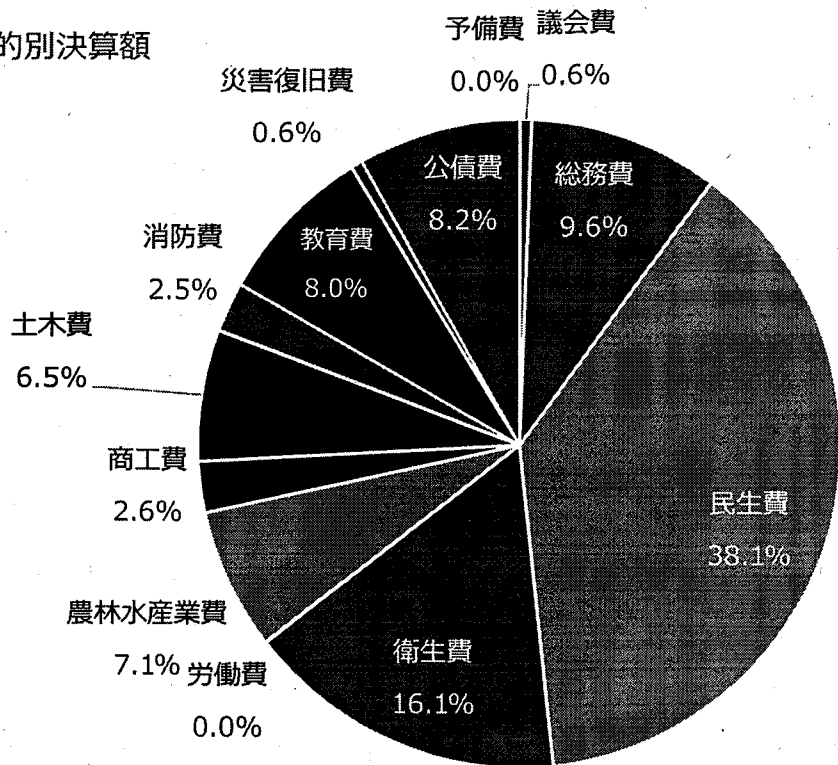
(1) 目的別

(単位：千円、%)

区分 款	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B C	増減率 C/B*100
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比		
1 議会費	217,292	0.6	218,006	0.5	△ 714	△ 0.3
2 総務費	3,497,267	9.6	10,037,076	23.7	△ 6,539,809	△ 65.2
3 民生費	13,942,171	38.1	12,524,268	29.5	1,417,903	11.3
4 衛生費	5,901,240	16.1	3,489,190	8.2	2,412,050	69.1
5 労働費	14,174	0.0	14,156	0.0	18	0.1
6 農林水産業費	2,602,586	7.1	2,303,290	5.4	299,296	13.0
7 商工費	933,020	2.6	1,279,070	3.0	△ 346,050	△ 27.1
8 土木費	2,393,061	6.5	2,174,204	5.1	218,857	10.1
9 消防費	900,452	2.5	1,173,266	2.8	△ 272,814	△ 23.3
10 教育費	2,921,583	8.0	5,871,972	13.8	△ 2,950,389	△ 50.2
11 災害復旧費	215,888	0.6	214,504	0.5	1,384	0.6
12 公債費	3,007,477	8.2	3,124,812	7.4	△ 117,335	△ 3.8
13 予備費	0	-	0	-	0	-
合計	36,546,211	100.0	42,423,814	100.0	△ 5,877,603	△ 13.9

(注) 端数処理の関係で各科目の構成比合計が100%にならない場合があります。

目的別決算額



目的別経費の増減内容 (増減率±5%以上)

(単位：千円、%)

区分	増減額	増減率	主な増減の内容
総務費	△ 6,539,809	△ 65.2	特別定額給付金事業費 0 (△6,545,600)
民生費	1,417,903	11.3	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費 592,250 (皆増) 子育て世帯等臨時特別給付金事業費 939,298 (皆増)
衛生費	2,412,050	69.1	柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費 3,880,004 (+2,137,949) 新型コロナウイルス感染症対策費 494,406 (+427,428)
農林水産業費	299,296	13.0	緊急自然災害防止対策事業費 (水路) 215,946 (+107,798) 海苔協業団地推進費 169,049 (皆増)
商工費	△ 346,050	△ 27.1	がんばる応援金事業費 0 (△348,650)
土木費	218,857	10.1	中島谷垣開線道路整備事業費 118,010 (+99,874) 水郷柳河掘割地区整備事業費 156,867 (+114,436)
消防費	△ 272,814	△ 23.3	消防自動車購入費 29,800 (△107,370) 防災行政無線屋外拡声子局増設工事費 0 (△75,680)
教育費	△ 2,950,389	△ 50.2	校内通信ネットワーク整備工事費 0 (△266,287) 学習用タブレット端末購入費 0 (△412,478) 市民文化会館整備推進費 0 (△2,659,857)

(2) 普通会計決算純計操作

1) 決算統計算定純計操作処理内容

通常、マスコミ等で報道される決算状況については、国の全国標準のルールによる地方財政状況調査、いわゆる「決算統計」をもとに行われるものであり、この時に用いる会計を「普通会計」といいます。本市における普通会計は、「一般会計」、「住宅新築資金等特別会計」及び「公共用地先行取得等特別会計」で、これらの会計を一定のルールに基づき、算定合算したものが決算数値であります。

具体的には、下記のとおりです。

□後期高齢者医療広域連合事業会計との調整（人件費分）

	歳入	歳出	備考
一般会計決算額	38,303,518	36,546,211	
人件費調整	0	0	
計①	38,303,518	36,546,211	

※一般会計から支出した広域連合への派遣職員の人件費について、同連合との二重計上を避けるため、歳入歳出額を調整するものですが、令和3年度は該当がありませんでした。

□本市会計間調整

区分	歳入	歳出	差引
一般会計決算額①	38,303,518	36,546,211	1,757,307
住宅新築資金等特別会計決算額	11,215	11,215	0
小計②	38,314,733	36,557,426	1,757,307

□普通会計内の繰入・繰出の調整（住宅新築資金等特別会計分）

区分	歳入	歳出	差引額
一般会計＋住宅新築資金等特別会計決算額合計②	38,314,733	36,557,426	1,757,307
一般会計繰入金（住宅新築資金等特別会計から）	△ 10,885		-10,885
住宅新築資金等特別会計等の繰出金（一般会計へ）		△ 10,885	10,885
小計③	38,303,848	36,546,541	1,757,307

※普通会計内において繰入・繰出を行っている場合、決算規模がその分大きくなるため、繰入・繰出が無かったものとして決算調整するものです。令和3年度においては、住宅新築資金等特別会計廃止に伴い、一般会計への繰出金を支出しました。

(3) 性質別

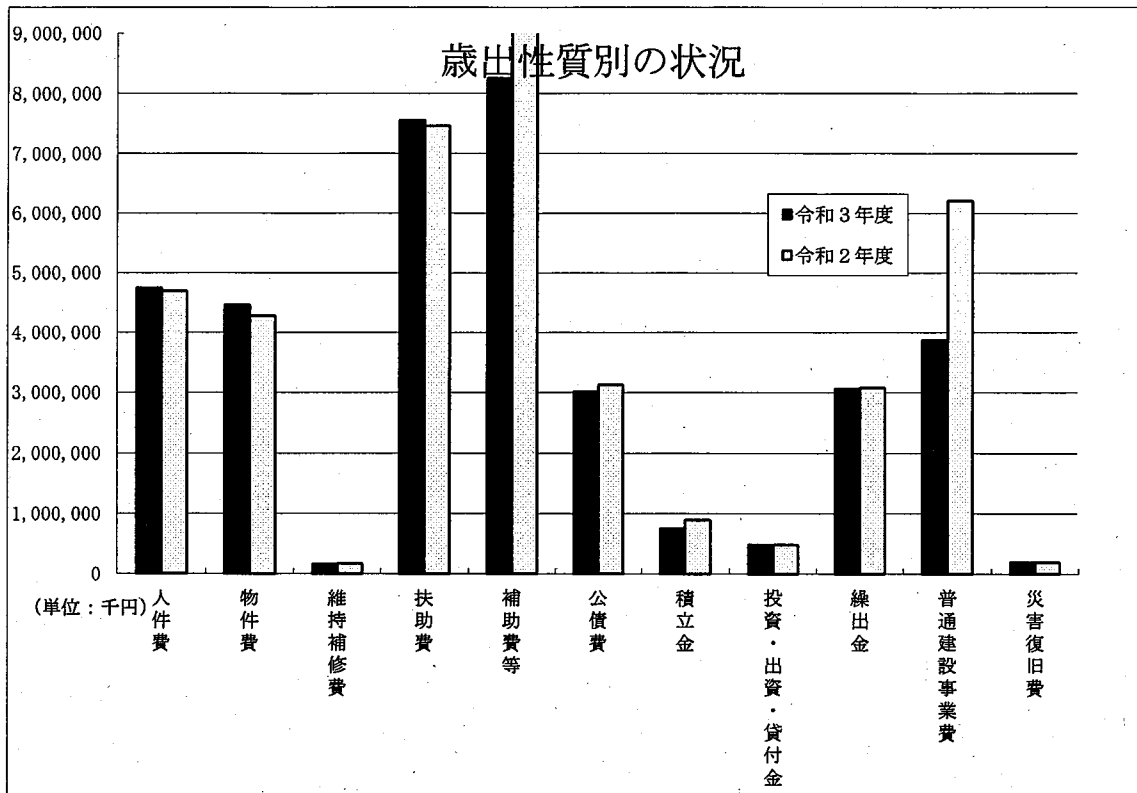
(単位：千円、%)

	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B C	C/B*100
1 人件費	4,747,448	13.0	4,689,926	11.1	57,522	1.2
2 物件費	4,456,987	12.2	4,274,873	10.1	182,114	4.3
3 維持補修費	154,817	0.4	167,716	0.4	△ 12,899	△ 7.7
4 扶助費	7,558,828	20.7	7,464,381	17.6	94,447	1.3
5 補助費等	8,251,194	22.6	11,844,810	27.9	△ 3,593,616	△ 30.3
6 公債費	3,008,700	8.2	3,126,297	7.4	△ 117,597	△ 3.8
7 積立金	754,787	2.1	894,098	2.1	△ 139,311	△ 15.6
8 投資・出資・貸付金	483,000	1.3	483,300	1.1	△ 300	△ 0.1
9 繰出金	3,064,291	8.4	3,077,653	7.3	△ 13,362	△ 0.4
10 投資的経費	4,066,489	11.1	6,401,370	15.1	△ 2,334,881	△ 36.5
うち人件費	56,868	0.2	99,195	0.2	△ 42,327	△ 42.7
1 普通建設事業費	3,872,673	10.6	6,209,444	14.6	△ 2,336,771	△ 37.6
補助事業費	1,314,742	3.6	1,199,618	2.8	115,124	9.6
単独事業費	2,118,046	5.8	4,560,465	10.7	△ 2,442,419	△ 53.6
県営事業負担金	439,885	1.2	449,361	1.1	△ 9,476	△ 2.1
同級他団体施行事業負担金		0.0		0.0	0	#DIV/0!
2 災害復旧事業費	193,816	0.5	191,926	0.5	1,890	1.0
合計	36,546,541	100.0	42,424,424	100.0	△ 5,877,883	△ 13.9

※各数値は地方財政状況調査（決算統計）のルールにより、普通会計（一般会計、住宅新築資金等特別会計、公共用地先行取得等特別会計）を対象とする。また、端数処理の関係で各科目の構成比合計が100%にならない場合がある。

説 明

- 1 人件費
報酬、給料、職員手当、共済費、退職手当等の人件費です。
- 2 物件費
賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等にかかる経費です。
- 3 維持補修費
道路やクリーク、各種施設等公共用又は公用施設を維持補修するための経費です。
- 4 扶助費
生活保護、障害者福祉、高齢者福祉等社会保障のための経費です。
- 5 補助費等
報償費や負担金、補助金等にかかる支出で、一部事務組合負担金が主なものです。
- 6 公債費
地方債の発行による元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。
- 7 積立金
基金への積立金です。
- 8 投資・出資・貸付金
福岡県南水道企業団に対する出資、中小企業者等経営安定資金融資預託金等が主なものです。
- 9 繰出金
一般会計と特別会計間の予算の相互充用のために支出される経費です。
決算額は国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金と介護保険広域連合、後期高齢者医療広域連合への負担金です。
- 10-1 普通建設事業費
道路、橋りょう、学校などの建設や100万円以上の備品購入に係る経費です。
国からの補助などを受けて行なう補助事業費、県からの補助を受けて又は独自に行なう単独事業費、県が行なう事業の一部を負担する県営事業負担金等に分類されます。
- 10-2 災害復旧事業費
災害によって被害を受けた施設などを原形に復旧するための経費です。



性質別経費の主な増減内容 (増減率±5%以上)

(単位: 千円、%)

区分	増減額	増減率	主な増減の内容
維持補修費	△ 12,899	△ 7.7	塵芥処理費 (新施設試験運転開始) 6,002 (△7,949)
補助費等	△ 3,593,616	△ 30.3	特別定額給付金事業費 0 (△6,527,100) 柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費 3,849,882 (+2,131,045)
積立金	△ 139,311	△ 15.6	公共施設維持整備等基金 382,933 (△191,705) ふるさと元気応援基金 333,432 (+100,561)
普通建設事業費	△ 2,336,771	△ 37.6	海苔協業団地推進費 169,000 (皆増) 地域子育て支援拠点施設整備事業費 166,581 (+160,510) 市民文化会館整備推進費 0 (△2,544,063)

6. 人件費の状況

◎総括

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算総額(A)	構成比	決算総額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
歳出総額	36,546,541	100.0	42,424,424	100.0	△ 5,877,883	△ 13.9
内人件費 ※注) 1	4,804,316	13.1	4,789,121	11.3	15,195	0.3

1. 議員

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	備 考
報 酬	98,435	98,826	△ 391	
期末手当	31,726	31,726	0	
共 済 費	33,022	34,791	△ 1,769	
合 計	163,183	165,343	△ 2,160	

2. 長等(市長、副市長、教育長)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	備 考
給 料	27,020	27,660	△ 640	
職員手当	17,178	17,178	0	
期末手当	8,880	8,880	0	
退職手当組合負担金	8,298	8,298	0	
共 済 費	5,093	5,044	49	
合 計	49,291	49,882	△ 591	

3. 職員給(会計年度任用職員以外)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	備 考
給 料	1,805,701	1,801,693	4,008	うち再任用(24人分) 55,220千円
職員手当	1,378,722	1,382,252	△ 3,530	うち再任用 12,772千円
扶養手当	73,941	75,233	△ 1,292	
地域手当	863	704	159	
管理職手当	32,083	31,667	416	
時間外勤務手当	93,692	97,219	△ 3,527	うち再任用 587千円
特殊勤務手当	2,265	1,862	403	
休日勤務手当	27,059	28,211	△ 1,152	
夜間勤務手当	3,791	3,822	△ 31	
通勤手当	18,906	18,877	29	うち再任用 806千円
住居手当	31,251	30,933	318	
期末勤勉手当	726,778	727,775	△ 997	うち再任用 11,379千円
退職手当組合負担金	367,978	365,586	2,392	
管理職員特別勤務手当	115	363	△ 248	
共 済 費	583,506	588,021	△ 4,515	うち再任用 10,986千円
合 計	3,767,929	3,771,966	△ 4,037	うち再任用 78,978千円

4. 職員給(会計年度任用職員)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	備 考
報 酬	532,062	515,997	16,065	
期末手当	57,943	38,581	19,362	
共 済 費	95,184	90,047	5,137	
合 計	685,189	644,625	40,564	

5. その他

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	備 考
報 酬	104,892	119,950	△ 15,058	行政・審議会委員等
災害補償費	6,845	10,404	△ 3,559	
職員共済会負担金 ※注) 2	11,456	11,419	37	
その他	15,531	15,532	△ 1	消防団員退職報償費等
合 計	138,724	157,305	△ 18,581	

注) 1. 上記人件費については、地方財政状況調査(決算統計)による人件費に事業費支弁人件費(R3: 56,868千円、R2: 99,195千円)を加えたものである。

2. 職員共済会負担金については、福岡県市町村福祉協会負担金(R3: 6,086千円、R2: 6,066千円)を含む。

7. 市債の借入状況

(1) 目的別市債の借入明細書

区分	起債の目的	区分	借入額	資金区分	利率	償還期間 〔据置〕	交付税措置等
合併特例事業	庁舎大規模改造事業費	現年	34,500	公共団体 金融機構	0.40	15〔3〕	借入額の70%
	三橋筑紫橋線都市計画街路事業負担金	現年	78,400	公共団体 金融機構	0.40	15〔3〕	借入額の70%
	排水路整備事業費	現年	7,900	公共団体 金融機構	0.40	15〔3〕	借入額の70%
	道路整備事業費	現年	136,800	公共団体 金融機構	0.40	15〔3〕	借入額の70%
		繰越	91,200	佐賀銀行	0.10	15〔3〕	
		小計	228,000				
	水郷柳河掘削地区整備事業費	繰越	69,000	佐賀銀行	0.10	15〔3〕	借入額の70%
	橋本集会所建設事業費	現年	70,700	公共団体 金融機構	0.40	15〔3〕	借入額の70%
消防施設整備事業費	現年	1,600	公共団体 金融機構	0.20	10〔2〕	借入額の70%	
小計		490,100					
過疎対策事業	過疎地域持続的発展特別事業費	現年	49,700	財政融資	0.30	12〔3〕	借入額の70%
	道路整備事業費	現年	80,000	財政融資	0.30	12〔3〕	借入額の70%
	漁協共同利用施設整備事業費	現年	18,000	財政融資	0.30	12〔3〕	借入額の70%
	県営農業水利施設保全対策事業負担金	現年 (3月借入)	6,300	財政融資	0.20	12〔3〕	借入額の70%
		現年 (5月借入)	200	財政融資	0.30	12〔3〕	
小計		6,500					
小計		154,200					
地域活性化事業	地域子育て支援拠点施設整備事業費	現年	3,600	公共団体 金融機構	0.40	15〔3〕	借入額の30%
		現年	41,100	佐賀銀行	0.10	15〔3〕	
		現年	107,000	市町村 振興資金	0.30	15〔2〕	
		小計	151,700				
	排水路整備事業費	現年	87,200	公共団体 金融機構	0.40	15〔3〕	借入額の30%
		現年	38,000	佐賀銀行	0.10	15〔3〕	
		小計	125,200				
小計		276,900					
公共施設等適正 管理推進事業	排水路整備事業費	現年	57,100	公共団体 金融機構	0.40	15〔3〕	借入額の40%
緊急対策推進事業	排水路整備事業費	現年	11,700	佐賀銀行	0.10	10〔2〕	借入額の70%
一般廃棄物処理事業	柳川市・みやま市一般廃棄物処理 施設整備事業(補助)	現年	1,409,700	佐賀銀行	0.10	15〔3〕	借入額の50%
		現年	153,500	福岡県市町 村振興協会	0.10	15〔3〕	
		小計	1,563,200				
	柳川市・みやま市一般廃棄物処理 施設整備事業(単独)	現年	1,540,200	佐賀銀行	0.10	15〔3〕	借入額の30%
	資源物一時貯留施設整備事業費	現年	2,700	財政融資	0.40	15〔3〕	借入額の50%
小計		3,106,100					

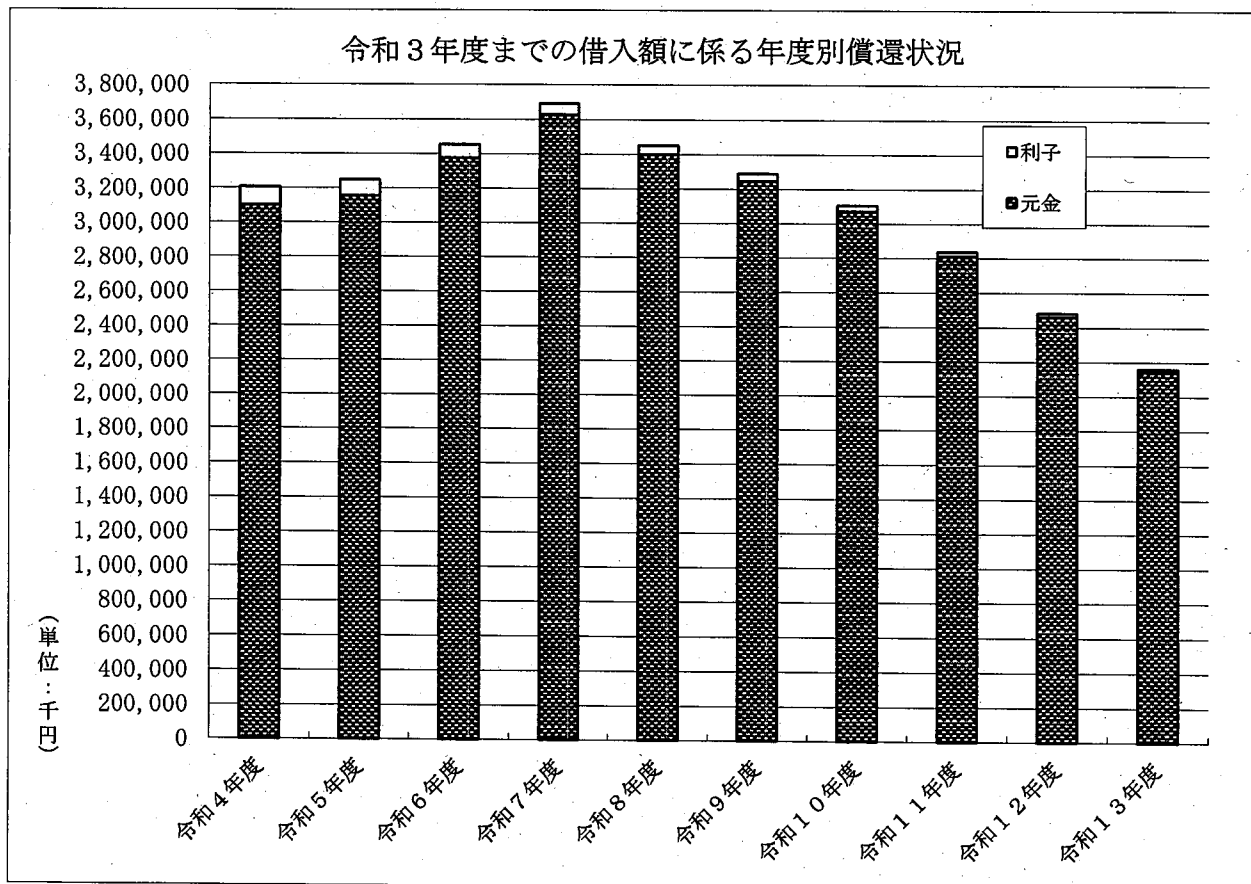
区分	起債の目的	区分	借入額	資金区分	利率	償還期間 [据置]	交付税措置等
緊急自然災害防止対策事業	漁港施設整備事業費	現年	13,400	公共団体 金融機構	0.40	15[3]	借入額の70%
	排水路整備事業費	現年	167,500	公共団体 金融機構	0.40	15[3]	借入額の70%
		繰越	71,800	公共団体 金融機構	0.40	15[3]	
		小計	239,300				
	道路整備事業費	繰越	119,900	公共団体 金融機構	0.40	15[3]	借入額の70%
小計			372,600				
緊急防災・減災事業	柳川庁舎消防設備改修事業費	現年	2,500	公共団体 金融機構	0.20	10[2]	借入額の70%
		繰越	8,300	市町村 振興資金	0.20	10[2]	
		小計	10,800				
	消防施設整備事業費	現年	24,500	公共団体 金融機構	0.20	10[2]	借入額の70%
		現年	3,500	公共団体 金融機構	0.40	15[3]	
		繰越	24,700	市町村 振興資金	0.03	5[1]	
		小計	52,700				
	水防施設整備事業費	繰越	23,000	佐賀銀行	0.10	15[3]	借入額の70%
	小計			86,500			
	公営住宅建設事業	築地改善事業費	現年	35,400	財政融資	0.70	25[3]
市営住宅改善事業費		現年	5,100	財政融資	0.40	15[3]	
小計			40,500				
上水道出資債	福岡県南広域水道企業団出資金	現年	54,000	財政融資	0.80	30[5]	借入額の45%
	矢加部配水場耐震化事業出資金	現年	29,000	財政融資	0.80	30[5]	借入額の45%
	小計			83,000			
公共事業等	県営農業水利施設保全対策事業負担金	現年	18,100	財政融資	0.40	15[3]	借入額の8,000千円の50%
	県営農業水利施設保全対策事業負担金	現年	91,800	財政融資	0.40	15[3]	借入額のうち40,800千円の50%
	道路整備事業費	現年	68,000	財政融資	0.40	15[3]	借入額のうち30,200千円の50%
	小計			177,900			
防災・減災・国土 強化対策事業	県営農業水利施設保全対策事業負担金	現年 (3月借入)	3,000	財政融資	0.30	15[3]	借入額の50%
		現年 (6月借入)	7,700	財政融資	0.40	15[3]	
		小計	10,700				
	漁港機能保全事業費	繰越	40,000	財政融資	0.20	15[3]	借入額の50%
	蒲池中学校校舎大規模改修事業費	現年	19,900	財政融資	0.30	15[3]	借入額の50%
小計			70,600				
防災対策事業	県営農業水利施設保全対策事業負担金	現年	1,400	公共団体 金融機構	0.40	15[3]	借入額の28.5%
災害復旧事業	補助災害復旧事業(農業用施設)	現年	600	財政融資	0.20	10[2]	借入額の95%
	単独災害復旧事業(農業用施設)	現年	26,300	財政融資	0.20	10[2]	借入額の47.5%
	補助災害復旧事業(土木施設)	繰越	32,000	財政融資	0.20	10[2]	借入額の95%
小計			58,900				
一般補助施設整備等事業	県営農業水利施設保全対策事業負担金	現年	23,300	財政融資	0.40	15[3]	借入額の20%
臨時財政対策債	臨時財政対策債		859,798	財政融資	0.30	20[3]	借入額の100%
合計			5,870,598			3,151,960千円 (借入額の53.7%)	

(2) 借入先別市債の利率別現在高、年度別償還状況

(単位:千円)

	財政融資 資金	旧郵政公社 資金	地方公共団体 金融機構資金	銀行等引受	共済等	その他	合計	
令和2年度末 現在高 A	14,025,181	998,268	9,872,286	8,817,103	1,803,225	132,804	35,648,867	
令和3年度 発行額 B	1,470,898		882,300	3,223,900	153,500	140,000	5,870,598	
令和3年度 償還元金額 C	1,174,089	290,684	1,092,419	320,706	10,843	893	2,889,634	
令和3年度末 現在高 A+B-C	14,321,990	707,584	9,662,167	11,720,297	1,945,882	271,911	38,629,831	
上記の 利率別 内訳	1.5%以下	13,280,341	487,469	9,408,771	11,720,297	1,945,882	271,911	37,114,671
	2.0%以下	890,477	220,115	121,330				1,231,922
	2.5%以下	101,682		111,558				213,240
	3.0%以下	11,522		11,397				22,919
	3.5%以下	8,908		5,760				14,668
	4.0%以下	21,652		2,205				23,857
	4.5%以下	4,297						4,297
	5.0%以下	3,111		1,146				4,257
	5.5%以下							0
	6.0%以下							0
6.5%以下							0	
7.0%以下							0	
7.0%超							0	

※ 令和3年度地方財政状況調査による



(単位：千円)

(3) 種類別市債の償還額及び年度末現在高

区分	NO	種別	令和2年度末 残高 A	令和3年度			令和3年度末 現在高 F (A+B-C)
				借入額 B	元金 C	元利償還金 利子 D 計 E (C+D)	
事業 地方債	1	公共事業等債	567,793	98,900	46,969	3,007	619,724
	2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	92,700	70,600	0	122	163,300
	3	公営住宅建設事業債	1,104,330	40,500	95,494	12,839	1,049,336
	4	災害復旧事業債	52,587	58,900	9,923	63	101,564
	5	(旧)緊急防災・減災事業債	103,902	0	51,214	365	52,688
	6	全国防災事業債	123,754	0	6,869	373	116,885
	7	教育・福祉施設等整備事業債	2,572,098	2,868,500	116,910	7,828	5,323,688
	8	一般単独事業債	17,668,915	1,296,300	1,345,534	50,750	17,619,681
	9	合併特例事業債	15,757,643	490,100	1,144,005	45,805	15,103,738
	10	(新)緊急防災・減災事業債	605,558	86,500	60,621	460	631,437
	11	緊急自然災害防止対策事業債	432,100	372,600	0	490	804,700
	12	その他	873,614	347,100	140,908	3,995	1,079,806
	13	過疎対策事業債	0	154,200	0	0	154,200
	14	財源対策債	756,840	339,900	74,024	5,754	1,022,716
	15	水道事業出資債	881,153	83,000	75,613	11,825	888,540
	16	災害援護資金貸付金	5,004	0	893	0	4,111
		小計	23,929,076	5,010,800	1,823,443	92,926	27,116,433
		R3末現在高に占める普通交付税算入見込額					16,309,397
		R3末現在高に占める普通交付税算入見込率					60.1%
国の政策 地方債	17	減収補てん債	62,707	0	0	31	62,707
	18	減税補てん債	88,817	0	27,436	178	61,381
	19	臨時財政対策債	11,568,267	859,798	1,038,755	25,605	11,389,310
		小計	11,719,791	859,798	1,066,191	25,814	11,513,398
		R3末現在高に占める普通交付税算入見込額					11,077,234
		R3末現在高に占める普通交付税算入見込率					96.2%
	総計	35,648,867	5,870,598	2,889,634	118,740	38,629,831	
	R3末現在高に占める普通交付税算入見込額					27,386,631	
	R3末現在高に占める普通交付税算入見込率					70.9%	

(注) ①令和3年度地方財政状況調査による。

②普通交付税算入見込額(率)は、令和3年度地方財政健全化法に基づき将来負担比率算定に係る基準財政需要額算入見込額から試算した。

8. 合併特例債

(1) 年度別借入状況

合併特例債の借入限度額は、国の基準でまちづくり振興基金積立財源を除いた建設事業分が約274億円で、借入期間は令和6年度までの20年間となっております。

※合併特例債：充当率95%、元利償還金の普通交付税算入率：70%

(注) 令和4年度借入見込額は、令和4年度6月補正後の借入予算額に令和3年度からの繰越分16,100千円を加えたもの。

【借入可能額】

(単位：千円)

項目	金額
国の基準による借入可能額	29,753,200
うち、まちづくり振興基金積立財源	2,345,500
うち、建設事業分	27,407,700

【年度別借入額推移表】

(単位：千円)

借入年度	借入額		
	基金積立分	建設事業分	合計
H17年度	2,345,500	1,157,600	3,503,100
H18年度	0	2,077,500	2,077,500
H19年度	0	1,521,900	1,521,900
H20年度	0	984,400	984,400
H21年度	0	828,200	828,200
H22年度	0	1,121,000	1,121,000
H23年度	0	979,000	979,000
H24年度	0	1,552,000	1,552,000
H25年度	0	2,001,200	2,001,200
H26年度	0	2,276,200	2,276,200
H27年度	0	1,660,100	1,660,100
H28年度	0	1,134,100	1,134,100
H29年度	0	827,700	827,700
H30年度	0	2,568,300	2,568,300
R1年度	0	1,978,400	1,978,400
R2年度	0	2,689,600	2,689,600
R3年度	0	490,100	490,100
小計	2,345,500	25,847,300	28,192,800
R4年度見込み	0	434,400	434,400
R4年度までの借入見込合計額	2,345,500	26,281,700	28,627,200
R4以降借入可能額		1,126,000	1,126,000

(2) 事業別合併特例債借入状況 (まちづくり振興基金造成分除く)

(単位:千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合 計
消防施設整備及び消防車両購入関係	230,100	44,700	18,400	11,000	8,000	84,800	31,600	58,400	68,100	22,500	3,400			11,000	34,200		1,600	627,800
道路整備関係	504,800	574,000	643,400	479,000	510,300	456,900	404,300	379,500	402,000	163,800	281,200	264,300	232,700	224,900	325,800	290,700	306,400	6,464,000
市内用排水路整備事業	177,000	167,600	148,100	107,500	93,900	143,100	91,600	210,500	96,100	193,900	225,400	308,400	213,200	448,400	145,000	44,600	7,900	2,822,200
県営農業用排水路整備事業負担金							54,600	42,700	63,400									160,700
柳川駅東部土地区画整理事業	200,000	440,000	310,000	361,900	190,600	251,000	352,600	482,200	424,800	367,500	346,000	153,000	45,400					3,925,000
柳川駅周辺地区整備事業						7,300		31,400	311,000	926,700	42,200							1,318,600
密集住宅市街地整備促進事業					25,400	138,900	35,000	44,100	50,200	40,900	15,700	19,500		3,100				372,800
上下水道緊急時連絡管整備事業		85,200	22,000	11,000						13,800	7,500							139,500
学校整備関係		625,000	380,000	14,000		39,000	9,300	18,900	308,400	274,100	171,400	7,900	66,900	37,900	29,100			1,981,900
大和地区他光通信事業補助金								190,000	76,000									266,000
スポーツ施設改修事業								90,100	11,600	14,800	6,800	5,200	42,000	3,800	8,200			182,500
市民武道場改修事業								4,200		56,700								60,900
市民温水プール改修事業		141,000																141,000
地域インターネット基盤施設整備事業	45,700																	45,700
新後取取指令モニター庁舎建設事業等 看相金									37,800	28,100	800							66,700
中島漁港漁業団地整備事業費									33,800	131,600	95,700	44,600	4,300					310,000
筑紫都市下水道整備事業										21,800	19,800	40,800						82,400
柳河・城内地区都市再生事業											8,700	35,300	79,400	7,900				118,000
小中学校空調施設整備事業											317,900	173,700						131,300
市民文化会館整備推進事業											117,600	57,800		1,444,700	515,400	2,236,000		491,600
柳川庁舎耐震改修等事業費											5,300							5,300
新火葬施設整備等事業											18,300	173,700	113,100	264,800	655,600	23,500		1,075,300
漁港整備事業													16,200					16,200
柳川観光第2のエンジン創出事業													2,700	81,200	22,900	23,400		130,200
都市計画街路事業負担金													11,800	6,100	45,900	48,000		111,800
柳川庁舎空調整備改修事業														2,600	93,000			95,600
柳川庁舎大規模改修事業														28,400	57,700		34,500	120,600
柳川庁舎別館防水事業															11,000			11,000
名勝水郷柳河保存活用事業														3,500			69,000	72,500
三橋庁舎空調設備改修事業															30,700			30,700
沖端水天宮周辺整備事業															3,900	14,200		18,100
外堀線遊歩道整備事業																6,200		6,200
橋本集会所建設事業																3,000	70,700	73,700
合 計	1,157,600	2,077,500	1,521,900	984,400	828,200	1,121,000	979,000	1,552,000	2,001,200	2,276,200	1,660,100	1,134,100	827,700	2,568,300	1,978,400	2,689,600	490,100	25,847,300

9. 基金の状況

【積立基金】

(単位：千円)

基金の名称・目的	2年度末 現在高 A	積立額 B	左の積立元 金の財源	繰入額 C	3年度末現 在高 A+B-C	C の内 訳
財政調整基金 市財政における年度間の財 源の不均衡を調整するため	5,086,126	元金 24,252 利子 7,007 計 31,259	コロナ 不用事業 24,252		5,117,385	
減債基金 市債の償還及び管理に必要 な財源を確保し将来にわた る財政の健全な運営を図る	2,994,465	元金 利子 3,914 計 3,914			2,998,379	
一般廃棄物処理施設基金 一般廃棄物処理施設の建設 、整備の資金に充てるため	366,286	元金 利子 727 計 727		365,000	2,013	
まちづくり振興基金 新市の一体感の醸成に資す るためのイベントの開催、 地域振興のための行事の開 催、その他地域基盤の整備 等に充てるため	2,384,739	元金 利子 395 計 395			2,385,134	
ふるさと元気応援基金 本市の発展、自然環境や歴史 文化を継承を願い寄付された 寄付金を活用して元気あるま ちづくりを推進するため	859,388	元金 333,432 利子 1,157 計 334,589	寄付金 333,432	30,541	1,163,436	コミュニティバス購入費 1,967 地域福祉計画策定業務 680 保育士確保対策事業費 700 地域子育て支援拠点施設整備事業費 251 公園内遊歩道整備工事費 425 産前産後サポート事業費 519 ごみ減量化事業（当初予算） 3,197 産後ケア事業費 383 産婦健康診査事業費 328 EMによる環境対策事業 100 ごみ減量化事業（補正4号） 3,640 柳川観光DMO構築事業費 5,940 ホテルの舞う環境整備事業費 3,225 消防自動車購入費 2,574 地上デジタルデータ放送災害情報発信事業 1,320 小中学校図書購入費 3,100 総合美術展費 30 文化芸術振興に関する基本調査等業務 2,162
公共施設維持整備等基金 老朽化した施設の維持管理等 に係る経費に充てるため	1,059,967	元金 382,933 利子 965 計 383,898	土地売却収入 933 一般財源 382,000		1,443,865	
森林環境譲与税基金 木製品導入など木材利用を 促進する事業に充てるため	8,306	元金 利子 5 計 5		8,306	5	
小 計（積立基金）	12,759,277	元金 740,617 利子 14,170 計 754,787		403,847	13,110,217	

【定額運用基金】

(単位：千円)

基金の名称・目的	2年度末 現在高 A	積立額 B	左の積立元 金の財源	繰入額 C	3年度末現 在高 A+B-C	備 考
土地開発基金 公用もしくは公共用に供す る土地を先行取得し事業の 円滑な執行を図るため	684,798	元金 利子 計			684,798	
高額療養費支払資金貸付基金 国民健康保険高額療養費支 払資金の貸付けに関する事 務を円滑に行うため	4,000	元金 利子 計			4,000	
小 計（定額運用基金）	688,798	元金 利子 計			688,798	
合 計	13,448,075	元金 740,617 利子 14,170 計 754,787		403,847	13,799,015	

10. 令和3年度ふるさと元気応援基金の運用状況

平成20年度に設置しました「柳川市ふるさと元気応援基金」の令和3年度の運用状況について、下記のとおり報告します。

記

1 ふるさと寄付金の状況

(単位：円)

NO	寄付科目名	件数	金額	備考
1	ふるさと寄付金	28,195	660,979,400	(上位10都道府県) ①東京都 6,759件、②神奈川県 2,952件、③大阪府 2,206件、④福岡県 1,866件、⑤愛知県 1,698件、⑥千葉県 1,552件、⑦埼玉県 1,518件、⑧兵庫県 1,293件、⑨北海道 636件、⑩京都府 523件

2 応援基金に積み立てた寄付金の状況

(単位：円)

NO	寄付科目名	件数	金額	備考
1	ふるさと寄付金	28,195	330,489,700	ふるさと寄付金の1/2を積み立てる
2	総務費寄付金	4	1,301,265	
3	民生費寄付金	3	1,030,000	
4	衛生費寄付金	2	516,000	
5	農林水産業費寄付金	7	35,000	
6	教育費寄付金	1	60,000	
	計	28,212	333,431,965	

(注) 1、コカコーラウエストは、市有地14ヶ所に設置している自動販売機の売上額の20%を寄付
2、表中の「総務費寄付金」のうちコカコーラウエストの寄付金額：1,301,265円

3 各使途事業別の運用状況

(単位：円)

NO	使途事業名	令和2年度 末現在高	令和3年度				
			積立額			取崩額	年度末 現在高
			積立金	利子	計		
1	教育・子育てサ ポート事業	360,914,445	176,319,265 (15,194件)	485,871	176,805,136	5,706,000	532,013,581
2	掘割や自然環境の 保全サポート事業	177,110,310	38,670,450 (3,183件)	238,430	38,908,880	10,162,000	205,857,190
3	歴史・文化サポ ート事業	89,765,043	21,095,250 (1,769件)	120,844	21,216,094	2,192,000	108,789,137
4	福祉サポート事 業	20,588,272	25,787,000 (2,088件)	27,716	25,814,716	2,647,000	43,755,988
5	産業活性化サポ ート事業	95,067,056	27,784,000 (2,246件)	127,981	27,911,981	5,940,000	117,039,037
6	健康スポーツサ ポート事業	59,145,228	13,927,500 (1,168件)	79,623	14,007,123	0	73,152,351
7	安全・安心サポ ート事業	56,799,431	29,848,500 (2,564件)	76,465	29,924,965	3,894,000	82,830,396
計		859,389,785	333,431,965 (28,212件)	1,156,930	334,588,895	30,541,000	1,163,437,680

(注) 積立金欄の()は、寄付件数を示す。なお、ふるさと寄付金を複数の使途に分割している場合があるため、「寄付金の状況」と「運用状況」の寄付件数は相違する場合がある。

4 使途指定なし寄付金における指定状況(基金条例第3条第2項規定)

(単位：円)

NO	使途指定事業名	件数	金額	備考
1	教育・子育てサポート事業	358	4,560,000	
2	掘割や自然環境の保全サポート事業	358	4,559,450	
3	歴史・文化サポート事業	359	4,665,750	
4	福祉サポート事業	359	5,584,500	
5	産業活性化サポート事業	359	4,425,500	
6	健康スポーツサポート事業	359	4,301,500	
7	安全・安心サポート事業	359	4,423,000	
計		2,511	32,519,700	

11. 経常収支比率の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減		主な増減理由
	経常収支比率 A	経常収支比率 B	経常収支比率 A	経常収支比率 B	経常収支比率 E(A-C)	経常収支比率 F(B-D)	
1 人件費	4,326,585	24.6	4,265,354	25.8	61,231	△ 1.2	支弁人件費△42,327(市民文化会館整備完了) 市民文化会館+6,944
2 物件費	2,283,598	13.0	2,390,749	14.5	△ 107,151	△ 1.5	ごみ収集(指定袋)充当増+56,202
3 維持補修費	138,040	0.8	149,987	0.9	△ 11,947	△ 0.1	塵芥処理費(新施設試験運転開始)△7,949
4 扶助費	2,070,355	11.8	2,046,483	12.4	23,872	△ 0.6	自立支援給付費+71,942 障がい児通所支援事業費+15,301
5 補助費等	1,444,848	8.2	1,465,498	8.9	△ 20,650	△ 0.7	
(1)一部事務組合	314,041	1.8	296,625	1.8	17,416	0.0	大川柳川衛生組合負担金+15,990
(2) (1)以外	1,130,807	6.4	1,168,873	7.1	△ 38,066	△ 0.7	公共下水道事業繰出金△57,924
6 公債費	2,896,165	16.5	3,009,760	18.2	△ 113,595	△ 1.7	元金△91,307・利子△26,297 (年225百万償還の大規模借入がR2で終了)
7 投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
8 繰出金	2,354,264	13.4	2,240,008	13.6	114,256	△ 0.2	後期高齢者医療療養給付費負担金+45,304
合計	15,513,855	88.2	15,567,839	94.3	△ 53,984	△ 6.1	

【経常一般財源等収入額】 ※臨時財政対策債借入額を含む。

令和3年度	令和2年度	差引額
A	B	C(A-B)
17,587,211	16,514,020	1,073,191

12. 各財政指標及び地方財政健全化法各比率

(1) 普通会計財政指標

区 分		令和3年度	令和2年度	比較	
標準財政規模	千円	17,140,699	16,419,974	720,725	
基準財政収入額	算定替	千円	6,565,185	6,703,789	皆減
	一本算定				△ 138,604
基準財政需要額 (臨財債振替後)	算定替	千円	14,612,892	14,123,726	皆減
	一本算定				489,166
財政力指数(3ヵ年平均)		0.46	0.47	△ 0.01	
経常一般財源比率	%	102.6	100.6	2.0	
経常収支比率	%	88.2	94.3	△ 6.1	
自主財源比率	%	26.9	25.3	1.6	
公債費比率	%	3.8	4.4	△ 0.6	
公債費負担比率	%	13.6	13.9	△ 0.3	
現債高倍率	倍	2.25	2.17	0.08	
実質収支比率	%	9.79	4.72	5.07	
市債現在高	千円	38,629,831	35,648,867	2,980,964	
財政融資・旧郵政公社	千円	15,029,574	15,023,449	6,125	
その他	千円	23,600,257	20,625,418	2,974,839	
積立基金現在高	千円	13,110,217	12,759,277	350,940	
財調基金	千円	5,117,385	5,086,126	31,259	
減債基金	千円	2,998,379	2,994,465	3,914	
その他特定目的基金	千円	4,994,453	4,678,686	315,767	
市 税 総 額	千円	6,497,022	6,522,725	△ 25,703	
一 般 財 源 総 額	千円	18,059,438	17,180,636	878,802	
令和2年国調人口	人	64,540	64,540	0	
住基台帳人口(各年度末現在)	人	63,566	64,576	△ 1,010	
職員数(普通会計内) (翌年度の4月1日現在)	人	428	432	△ 4	
市民一人当り市税額	円	102,209	101,009	1,200	
市民一人当り市債現在高	円	607,712	552,045	55,667	
市民一人当り基金額	円	206,246	197,585	8,661	
職員一人当り市民数	人	149	149	0	

(2) 地方財政健全化法に基づく各比率

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
実質赤字比率	%	—	—	
連結実質赤字比率	%	—	—	
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	5.5	5.4	0.1
将来負担比率	%	42.4	32.5	9.9

(注) 「—」は、赤字額なしを示す。

(3) 各財政指標等の推移

項目	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	千円	27,879,826	26,456,663	29,153,166	32,025,474	29,405,080	31,885,246	34,242,095	33,346,013	32,210,000	32,744,034	30,316,764	33,440,857	32,193,413	43,409,081	38,303,848
歳出	千円	27,496,358	26,028,438	28,067,153	31,047,898	27,919,782	30,223,386	32,518,263	32,059,144	31,076,194	31,378,120	29,214,554	32,482,723	30,988,135	42,424,424	36,546,541
実質収支	千円	344,578	357,112	897,734	839,132	1,213,328	950,161	1,284,264	996,875	995,019	1,040,634	833,681	783,398	711,324	774,297	1,757,307
住基人口(3月31日現在)	人	73,814	73,231	72,456	71,874	71,278	70,757	69,846	69,084	68,279	67,490	66,829	66,002	65,265	64,576	63,566
標準財政規模	千円	15,187,083	15,946,401	16,514,996	17,130,412	17,035,288	16,809,940	16,883,129	16,807,502	16,780,389	16,431,989	16,404,798	16,367,907	16,266,096	16,419,974	17,140,699
市税収入額	千円	6,655,669	6,653,324	6,425,169	6,093,845	6,183,925	6,043,273	6,239,609	6,173,012	6,224,800	6,312,024	6,429,228	6,557,269	6,483,817	6,522,725	6,497,022
地方交付税交付額	千円	8,495,936	8,744,337	9,163,489	9,713,001	9,989,227	10,153,405	9,936,168	9,680,270	9,605,063	9,193,492	9,128,686	8,972,991	8,881,573	8,778,152	9,440,208
普通交付税	千円	7,259,837	7,508,063	7,891,081	8,381,128	8,647,707	8,569,764	8,565,963	8,287,177	8,200,971	7,803,573	7,738,611	7,575,807	7,470,166	7,412,721	8,047,707
特別交付税	千円	1,236,099	1,236,274	1,272,408	1,331,873	1,341,520	1,583,641	1,370,205	1,393,093	1,404,092	1,389,919	1,390,075	1,397,184	1,411,407	1,365,431	1,392,501
臨時財政対策債	千円	751,400	703,800	1,092,396	1,605,514	1,182,891	1,168,517	1,159,480	1,081,199	984,670	791,702	837,133	822,929	638,339	661,578	859,798
積立基金年度末現在高	千円	10,040,937	10,367,778	10,466,137	11,172,017	11,788,596	12,433,250	13,138,840	12,835,159	13,732,407	11,752,046	12,436,612	12,888,818	12,837,501	12,759,277	13,110,217
地方債年度末現在高	千円	33,890,185	32,937,612	31,986,989	33,204,367	32,526,479	32,878,509	33,148,027	33,856,737	34,000,600	30,689,050	30,120,047	31,350,265	32,415,723	35,648,867	38,629,831
財政力指数(3カ年平均)		0.49	0.50	0.48	0.46	0.45	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45	0.45	0.46	0.46	0.47	0.46
経常収支比率	%	93.2	93.1	90.9	88.6	88.0	89.5	88.9	92.1	91.2	93.7	92.5	92.6	95.0	94.3	88.2
公債費比率	%	14.7	13.8	13.0	11.9	9.9	9.2	9.9	9.2	8.8	7.9	4.3	4.5	4.4	4.4	3.8
起債制限比率(3カ年平均)	%															
実質公債費比率(3カ年平均)	%	14.6	14.3	13.6	12.5	11.0	9.3	8.5	8.1	8.1	7.9	6.9	6.0	5.0	5.4	5.5
将来負担比率	%	96.8	88.6	75.7	65.9	53.3	46.6	40.6	37.6	28.9	21.8	17.9	16.7	22.3	32.5	42.4

(注) 上記は、各年度の決算統計数値による。

1.3. 令和3年度 決算の概要 (地方財政状況調査による)

(注)職員数には教育長1名、常勤の再任用職員1名を含む。

(単位:千円)

団体名	柳川市	2年 国調人口	面積	職員数(人)	一般職員	うち技能労働職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	II-1	3.3.31住基人口	77.15 km ²	R4.4.1現在	346	8	規模	82		428
区分	決算額	区分	収支の状況		標準交付税	財政規模		介護保険広域連合派遣		
地方税	6,497,022	人件費	A 歳入総額	38,303,848	普通交付税	8,047,707		国保会計		7
地方譲与税	298,120	うち職員給	B 歳出総額		標準税収入額等	8,233,194		後期高齢者会計		2
利子割交付金	3,571	扶助費	C 歳入歳出差引額	36,546,541	臨時財政対策債発行可能額	859,798		下水道会計		6
配当割交付金	35,880	公債費	D A-B 翌年度へ繰り越すべき財源		計	17,140,699		水道会計		10
株式等譲渡所得割交付金	41,816	元利償還金	E 実収支	1,678,416	税収入状況(現年課税分)			合計		467
地方消費税交付金	1,500,207	一時借入金利子	F 単年度収支	904,119	調定済額	6,508,448		積立金		5,117,385
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	G 積立金		収入済額	6,425,355		減価基金		2,998,379
特別地方消費税交付金		物件費	H 繰上償還金	31,259	徴収率(%)	98.8		その他		4,994,453
特別地方消費税交付金		維持補修費	I 積立金取崩し額		財政力指数の状況			政府資金		15,029,574
自動車税環境性能割交付金		補助費等	J 実質単年度収支	935,378	基準財政需要額	14,612,892		その他		23,600,257
法人事業税交付金	37,076	補助費等	K 繰上償還金		基準財政収入額	6,565,185		地方債		
地方特例交付金	76,611	うち一部組合員負担	L 繰上償還金		財政力指数(3年平均)	0.46		現在高		
地方交付税	9,440,208	繰入金	M 積立金		公債費比率等			現在高		
内 普通交付税	8,047,707	積立金	N 投資的経費		公債費比率	3.8		債務負担		
内 特別交付税	1,392,501	投資及び出資金、貸付金	O 投資的経費		公債費負担比率	13.6		行為額		
交通安全対策特別交付金	11,381	前年度繰上充用金	P 投資的経費		起債制限比率(3カ年平均)			(翌年度以降)		
一般財源(計)	18,059,438	投資的経費	Q 投資的経費		起債制限比率(3カ年平均)			支出予定額)		1,829,899
分担金及び負担金	211,798	うち人件費	R 投資的経費		健全化比率			その他		
使用料	241,500	普通建設事業費	S 投資的経費		(%)			実質的なもの		
手数料	190,179	補助事業費	T 投資的経費		実質赤字比率			土地開発基金現在高		684,798
国庫支出金	7,816,343	単独事業費	U 投資的経費		連結実質赤字比率			歳出決算構成比の状況(%)		
国有提供交付金		その他	V 投資的経費		実質公債費比率	5.5		職務的経費		41.9
県支出金	2,749,815	災害復旧事業費	W 投資的経費		将来負担比率	42.4		人件費		13.0
財産収入	42,732	失業対策事業費	X 投資的経費		その他			公債費		8.2
寄附金	675,922	失業対策事業費	Y 投資的経費		実質収支比率	9.79		投資的経費		11.1
繰入金	409,449	失業対策事業費	Z 投資的経費		経常一般財源比率	102.60		普通建設事業費		10.6
繰越金	984,657	失業対策事業費	AA 投資的経費		経常収支比率	88.2(92.7)		うち単独事業費		5.8
諸収入	1,051,817	失業対策事業費	AB 投資的経費		うち人件費	24.6(25.9)		失業対策事業費		
地方債	5,870,598	失業対策事業費	AC 投資的経費		うち公債費	16.5(17.3)		その他		47.0
うち減税補てん償		失業対策事業費	AD 投資的経費					公営事業会計への繰出		
うち臨時財政対策債	859,798	失業対策事業費	AE 投資的経費					国民健康保険事業		802,761
歳入合計	38,303,848	失業対策事業費	AF 投資的経費					老人保健医療事業		933,557
歳出合計	36,546,541	失業対策事業費	AG 投資的経費					介護保険事業		
		失業対策事業費	AH 投資的経費					公共下水道事業		
		失業対策事業費	AI 投資的経費					後期高齢者医療事業		1,327,973

(注) 公債費負担比率=(13表32行11列)/[(13表38行11列)+(13表40行11列)]
 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模
 比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。
 経常収支比率の()は、減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの
 (注) 経常一般財源等収入には、臨時財政対策債を含む。

財 政 用 語 集

(1) 普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律によって規定されているものではない。

なお、本市においては、一般会計に住宅新築資金等特別会計及び公共用地先行取得等特別会計を加えたものである。

(2) 形式収支

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

※形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

(3) 実質収支

実質収支は、形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。

※実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

(4) 単年度収支

当該年度の実質収支からの前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収支と支出の差額を意味する。

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

※単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

(5) 実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金積立金、繰上償還)又は赤字要素(財政調整基金積立金取崩し)を除外した場合、単年度収支が実質的にどのようになったか検証するものである。

※実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額
－財政調整基金取崩し額

(6) 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で

示される。実質収支額が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。経験的には3%~5%程度が望ましいといえる。

※実質収支比率(%) = 実質収支額 ÷ 標準財政規模

(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源等(臨時財政対策債を含む)がどの程度充当されているかを表す比率である。

以前は都市では、「75%~80%未満……妥当である。80%以上……弾力性を失いつつある。」と言われていたが、近年の厳しい地方財政状況から、妥当の範囲は90%未満と言える。

※経常収支比率(%) =
$$\frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源等}}{\text{経常一般財源等の額}}$$

(8) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)

※標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) ×
100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

(9) 公債費比率(現制度では活用されていない)

公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。この比率が10%を越さないことが望ましいとされる。

※公債費比率(%) =
$$\frac{\text{当該年度元利償還金} - (\text{元利償還金充当特定財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}}$$

(10) 起債制限比率(現制度では活用されていない)

地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものである。

15%~20%未満の団体……要注意団体

20%~30%未満の団体……一般単独事業・厚生福祉施設整備事業の制限

30%以上……一般事業債の制限

$$\text{※起債制限比率(\%)} = \frac{\text{当該年度元利償還金一(元利償還金充当特定財源} \\ \text{+災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費} \\ \text{+事業費補正に係る基準財政需要額算入公債費)}}{\text{基準財政規模一(災害復旧等に係る基準財政需要額} \\ \text{算入公債費+事業費補正に係る基準財政需要額算入} \\ \text{公債費)}}$$

(11) 公債費負担比率(現制度では活用されていない)

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示す。公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

15%……警戒ライン、20%……危険ライン

$$\text{※公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源(一時借入金利子、} \\ \text{転貸債及び繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}}$$

(12) 財政力指数

当該団体の財政力(体力)を示す指標であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去の過去3カ年の平均値で示す指数である。

(13) 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。

(収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

(14) 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需用のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

(15) 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入するものを指し、依存財源とは、国や県などの意思決定に基づき収入されるものをいう。

※自主財源……地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、
寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※依存財源……地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債

(16)実質赤字比率

一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$$

- ・繰上充用額＝歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
- ・支払繰延額＝実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
- ・事業繰越額＝実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

(17)連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{\text{標準財政規模}}$$

- ・(A)普通会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ・(B)公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金不足額の合計額
- ・(C)普通会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ・(D)公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

(18)実質公債費比率(現制度では、地方債借入の制限を判断する唯一の指標)

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金 (E)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \quad \text{の3カ年平均}$$

- ・(E)準元利償還金の内容
 - ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額
 - ② 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還に充てたと認められるもの
 - ③ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの

※一定の比率を超える場合の規制

- ・18%以上……………地方債の借入れに国(県)の許可が必要となる。
- ・25%以上……………一般事業等に係る地方債の借入れが制限される。

(19) 将来負担比率

普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 (F) - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

・(F) 将来負担額の内容

- ① 普通会計の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)
- ③ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
- ④ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、普通会計の負担見込額
- ⑥ 設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち普通会計の負担見込額

※公営企業の経営の健全化では、資金不足比率(資金の不足額/事業の規模)を用いる。

- ・資金の不足額:普通会計の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額
- ・事業の規模:料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額